

# 平成21年度事業報告書

独立行政法人航空大学校

# 目 次

1. 国民の皆様へ	2
2. 基本情報	
(1) 法人の概要	2
(2) 本社・支社等の住所	3
(3) 資本金の状況	3
(4) 役員の状況	3
(5) 常勤職員の状況	4
3. 簡潔に要約された財務諸表	
①貸借対照表	5
②損益計算書	6
③キャッシュ・フロー計算書	7
④行政サービス実施コスト計算書	7
■財務諸表の主な科目	
①貸借対照表	8
②損益計算書	8
③キャッシュ・フロー計算書	9
④行政サービス実施コスト計算書	9
4. 財務情報	
(1) 財務諸表の概況	10
(2) 施設等投資の状況（重要なもの）	13
(3) 予算・決算の概況	13
(4) 経費削減及び効率化目標との関係	13
5. 事業の説明	
(1) 財産構造	14
(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連づけた事業説明	14
別紙（参考資料）	
平成21年度組織図	15

## 独立行政法人航空大学校 平成21年度事業報告書

### 1. 国民の皆様へ

独立行政法人航空大学校は、戦後7年の空白を経て再開された民間航空の発展に寄与するため、昭和29年7月運輸省の附属機関として設立され、以来、航空会社の基幹的要員たる優秀な操縦士の養成に努めて来ており、当校の卒業生は我が国定期航空会社操縦士の4割を超えるに至っております。

21年度においても、飛行機操縦科に72名(定員)を入学させるとともに、これまでの卒業生のほとんどが定期航空会社に就職しております。

今後、羽田空港においては平成22年秋、4本目のD滑走路の運用開始が予定されており、それに伴い航空需要の増加が予想され、航空大学校が担う操縦士養成事業は更に重要になるものと考えております。

また、航空大学校の乗員養成事業の重点としては(1)基幹的要員たる操縦士の安定供給、(2)民間操縦士養成機関の育成・振興、(3)航空技術安全行政の技術支援機能の充実、の3本柱が航空大学校が担う重要な役割であると考えております。今後とも、より一層の業務の効率化に努め一般管理費及び業務経費とも中期計画に従って抑制をして参る所存でございますので、国民の皆様へは航空大学校の事業に対するご理解・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

### 2. 基本情報

#### (1) 法人の概要

##### ① 法人の目的

独立行政法人航空大学校は、航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成することにより、安定的な航空輸送の確保を図ることを目的としております。(航空大学校法第3条)

##### ② 業務内容

当法人は、航空大学校法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

イ 航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事するものを養成すること。

ロ 前号の業務に附帯する業務を行うこと。

##### ③ 沿革

昭和29年 7月 運輸省航空大学校として設立

昭和29年 10月 同校開校

昭和44年 4月 仙台分校設立、開校

昭和47年 5月 帯広分校設立

昭和 47 年 8 月 同分校開校  
 平成 13 年 4 月 独立行政法人に移行

- ④ 設立根拠法  
 独立行政法人航空大学校法（平成 11 年法律第 215 号）
- ⑤ 主務大臣（主務省所管課等）  
 国土交通大臣（国土交通省航空局技術部乗員課）
- ⑥ 組織図  
 別紙（参考資料 参照）

(2) 本社・支社等の住所

本校：宮崎県宮崎市大字赤江字飛江田 652 番地 2  
 分校：（帯広分校）北海道帯広市泉町西 9 線中 8 番地 12  
 （仙台分校）宮城県岩沼市下野郷字新拓 1 番地 7

(3) 資本金の状況

（単位：千円）

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	4,969,703	0	0	4,969,703

(4) 役員 of 状況

（H22.3.31 現在）

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理事長	殿谷正行	自：平成 21 年 4 月 1 日 至：平成 23 年 3 月 31 日		昭和 48 年 3 月 名古屋大学工学部航空学科卒 昭和 48 年 4 月 運輸省入省（航空局技術部検査課に配属） 昭和 55 年 4 月 科学技術庁計画局資源課専門職 昭和 61 年 1 月 航空局技術部運航課補佐官 平成 5 年 4 月 東京航空局保安部先任航空機検査官 平成 7 年 6 月 （財）運輸経済研究センター研究調査部長 平成 10 年 6 月 航空局技術部航空機安全課長 平成 12 年 8 月 那覇空港事務所長 平成 14 年 8 月 関西空港事務所長 平成 16 年 7 月 航空保安大学校長 平成 19 年 3 月 辞職 平成 19 年 4 月 独立行政法人航空大学校理事長
監事：常	齊藤敏己	自：平成 21 年 4 月 1 日 至：平成 23 年 3 月 31 日		昭和 46 年 9 月 航空大学校卒 昭和 46 年 10 月 日本航空（株）入社 昭和 47 年 9 月 運航乗員部 DC8 型機セカンドオフィサー 昭和 50 年 5 月 運航乗員部 B747 型機セカンドオフィサー 昭和 52 年 2 月 運航乗員部副操縦士 昭和 58 年 12 月 B747 運航乗員部アコラビ運航乗員室副操縦士

			昭和 59 年 5 月 B747 運航乗員部副操縦士 昭和 60 年 7 月 DC10 運航乗員部副操縦士 昭和 63 年 4 月 DC10 運航乗員部機長 平成 4 年 3 月 B747-400 運航乗員部機長 平成 4 年 10 月 運航乗員訓練部 B747-400 操縦教官室専任乗員教官 平成 8 年 9 月 B747-400 運航乗員部米州第 3 路線室主席 平成 10 年 12 月 査察運航乗員部査察運航乗務員 平成 12 年 12 月 査察運航乗員部次長 平成 14 年 12 月 査察運航乗員部副部長 平成 15 年 12 月 運航本部長付運航乗務員 平成 20 年 6 月 747-400 運航乗員部運航乗務嘱託(機長) 平成 21 年 3 月 退職
監事:非	後藤貞行	自:平成 21 年 4 月 1 日 至:平成 23 年 3 月 31 日	昭和 45 年 3 月 松山商科大学卒 昭和 45 年 4 月 (株) 宮崎銀行鹿児島支店入行 平成 元年 6 月 川東支店長 平成 5 年 6 月 東京事務所長 平成 8 年 6 月 総合企画部次長 平成 9 年 6 月 本店営業部次長 平成 11 年 6 月 西都支店長 平成 13 年 6 月 宮銀ビジネスサービス (株) 出向 平成 14 年 4 月 (株) 宮崎銀行退職 平成 14 年 4 月 宮銀ビジネスサービス (株) 業務第一部長 平成 19 年 3 月 退職 平成 19 年 4 月 独立行政法人航空大学校監事(非常勤)

#### (5)常勤職員の状況

常勤職員は平成 21 年度末において 114 人（前期末比 2 人減少、2%減）であり、平均年齢は 42 歳（前期末 43 歳）となっている。このうち、国等からの出向者は 98 人（民間からの出向者は無し）です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	496,050,063	運営費交付金債務	88,479,798
たな卸資産	45,869,988	未払金	409,863,279
前払費用	246,034	1年内返済予定のリース債務	11,396,439
未収金	52,552,537	前受金	193,200
立替金	280,968	預り金	27,901,775
固定資産		流動資産見返負債	45,716,438
有形固定資産	4,086,250,835	固定負債	
無形固定資産	5,802,385	リース債務	8,003,788
投資その他資産	37,070	固定資産見返負債	123,295,363
		負債合計	714,850,080
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	4,969,703,013
		資本剰余金	△966,802,371
		繰越欠損金	660,842
		純資産合計	3,972,239,800
資産合計	4,687,089,880	負債純資産合計	4,687,089,880

② 損益計算書 (単位：円)

	金額
経常費用(A)	2,790,936,577
業務費	
人件費	889,239,859
減価償却費	16,114,946
航空機保守費	720,860,244
航空機燃料費	315,055,189
航空機燃料税	50,674,000
その他	133,973,815
一般管理費	
人件費	402,728,272
減価償却費	11,208,008
その他	250,398,434
財務費用	
支払利息	683,810
経常収益(B)	2,831,007,978
運営費交付金収益	2,617,347,882
施設費収益	60,020,773
業務収益	
授業料収入	80,794,175
入学料収入	20,586,000
検定料収入	18,990,000
その他収入	3,825,080
流動資産見返負債戻入	8,586,324
固定資産見返負債戻入	16,427,872
財務収益	986
雑益	4,428,886
臨時損失(C)	39,986,813
当期総利益(B-A-C)	84,588

## ③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	△12,482
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△1,227,825,125
人件費	△1,307,125,092
その他支出	△253,486,579
運営費交付金収入	2,660,248,000
業務収入	123,746,442
その他収入	4,429,872
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	18,746,443
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△11,069,879
IV 資金に係る換算差額(D)	—
V 資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	△7,664,082
VI 資金期首残高(F)	488,385,981
VII 資金期末残高(G=E+F)	496,050,063

## ④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

	金額
I 業務費用	2,702,183,263
損益計算書上の費用	2,830,808,390
(控除) 自己収入等	△128,625,127
II 損益外減価償却等相当額	70,975,177
III 引当外賞与増加見積額	△27,730,564
IV 引当外退職給付増加見積額	△62,125,528
V 機会費用	61,068,975
VI 行政サービス実施コスト	2,744,371,323



■ 財務諸表の主な科目

① 貸借対照表

**現金及び預金**：現金、預金等

**たな卸資産**：業務活動のために費消される品物

**前払費用**：前払いした費用（労働保険料分）

**未収金**：未収入金

**立替金**：一時的な立替金

**有形固定資産**：土地、建物、機械装置、車両、工具など長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

**無形固定資産**：ソフトウェア、電話加入権で具体的な形態をもたないもの

**投資その他の資産**：預託金（官用車のリサイクル料金）

**運営費交付金債務**：業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

**未払金**：未払いの代金

**リース債務**：ファイナンス・リース取引に係る債務残高

**前受金**：前受けした代金

**預り金**：一時的に預かっている金銭

**資産見返負債**：運営費交付金により償却資産を取得する場合に計上される負債等

**政府出資金**：国からの現物出資分で財産的基礎を構成

**資本剰余金**：国から交付された施設費を財源として取得した資産等で財産的基礎を構成するもの

**繰越欠損金**：独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

② 損益計算書

**業務費**：独立行政法人の業務（教育・訓練業務）に要した費用（人件費含む）

**一般管理費**：業務費以外の独立行政法人の業務に要した費用（人件費含む）

**財務費用**：利息の支払に要する経費等

**運営費交付金収益**：業務活動を行い発生した費用を運営費交付金債務から収益化したもの

**施設費収益**：施設費を財源として固定資産を取得した支出のうち資産の取得原価を構成しない支出

**業務収益**：授業料収入、入学料収入、受託収入などの収益

**資産見返負債戻入**：資産見返負債の減価償却額等

財務収益：受取利息  
雑益：その他の収入

③ キャッシュ・フロー計算書

**業務活動によるキャッシュ・フロー**：通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

**投資活動によるキャッシュ・フロー**：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

**財務活動によるキャッシュ・フロー**：増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

**資金に係る換算差額**：外貨建て取引を円換算した場合の差額

④ 行政サービス実施コスト計算書

**業務費用**：行政サービスのコストのうち、損益計算書に計上される費用

**損益外減価償却等相当額**：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

**引当外賞与増加見積額**：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

**引当外退職給付増加見積額**：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

**機会費用**：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

#### 4. 財務情報

##### (1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの  
主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

第一期中期終期（平成17年度）

第二期中期始期（平成18年度）

（経常費用）

平成21年度の経常費用は2,790,937千円と、前年度比228,491千円減（8%減）となっている。これは、人件費が前年度比108,903千円減（8%減）となったこと、航空機燃料費が前年度比59,701千円減（16%減）となったことが主な要因である。

（経常収益）

平成21年度の経常収益は2,831,008千円と、前年度比120,453千円減（4%減）となっている。これは、運営費交付金収益が前年度比92,234千円減（3%減）となったことが主な要因である。

（当期総利益）

当期総利益の85千円は、ファイナンス・リース取引の影響である。

（資産）

平成21年度末現在の資産合計は4,687,090千円と、前年度末比29,031千円減（1%減）となっている。これは、有形固定資産の建物・構築物・車両運搬具・工具器具備品において、減価償却等により前年度比37,858千円減（2%減）となったことが主な要因である。

（負債）

平成21年度末現在の負債合計は714,850千円と、前年度末比1,319千円増（1%増）となっている。これは、運営費交付金債務が23,480千円増（36%増）となったが、リース債務が11,095千円減（36%減）となったことが主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成21年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△12千円と、前年度比80,368千円増（99%増）となっている。これは、会計期間中の運営費交付金収入が前年度比112,521千円減（4%減）となったが、会計期間中の人件費が前年度比223,699千円増（15%増）となったことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成21年度の投資活動によるキャッシュ・フローは18,746千円と、前年度比38,092千円増（197%増）となっている。これは、有形固定資産の取得による会計期間中の支出が前年度比53,721千円減（45%減）となった

ことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 21 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△11,070 千円と、前年度比 363 千円増 (3%増) となっている。これは、ファイナンス・リース債務の返済額が増となったことが要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：円)

区分	平成 1 7 年度	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
経常費用	3,018,567,699	2,976,752,915	3,079,715,929	3,019,427,582	2,790,936,577
経常収益	3,018,697,910	2,976,538,561	3,078,931,150	2,951,461,033	2,831,007,978
当期総利益 (又は損失)	636,820,844	△111,703	△371,577	△262,150	84,588
資産	5,897,769,580	5,401,384,924	5,492,327,879	4,716,120,457	4,687,089,880
負債	604,877,568	776,529,088	860,016,826	713,531,111	714,850,080
利益剰余金 (又は繰越欠損金)	636,520,533	△111,703	△483,280	△745,430	△660,842
業務活動によるキャッシュ・フロー	△318,337,785	△491,246,477	43,571,169	△80,380,407	△12,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,191,697	12,835,029	64,901,611	△19,345,532	18,746,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,463,723	△5,890,362	△12,796,159	△10,706,799	△11,069,879
資金期末残高	987,443,908	503,142,098	598,818,719	488,385,981	496,050,063

② セグメント事業損益の経年比較・分析 (内容・増減理由)

該当無し

③ セグメント総資産の経年比較・分析 (内容・増減理由)

該当無し

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

該当無し

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析 (内容・増減理由)

平成 21 年度の行政サービス実施コストは 2,744,371 千円と、前年度比 622,624 千円減 (18%減) となっている。これは、損益外減損損失相当額の減 582,522 千円 (100%減) となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
業務費用	2,894,239,458	2,866,107,636	2,949,465,128	2,813,464,823	2,702,183,263
うち損益計算書上の費用	3,018,567,699	2,977,288,468	3,079,715,929	3,022,723,183	2,830,808,390
うち自己収入	△124,328,241	△111,180,832	△130,250,801	△209,258,360	△128,625,127
損益外減価償却累計額	87,386,129	75,737,721	76,121,464	83,831,471	70,975,177
損益外減損損失相当額	—	2,764,469	—	582,522,000	—
引当外賞与増加見積額	—	—	367,254	△21,662,797	△27,730,564
引当外退職給付増加見積額	△133,806,741	△153,800,273	△52,875,569	△160,473,685	△62,125,528
機会費用	102,312,110	94,826,166	69,652,450	69,313,204	61,068,975
(控除) 法人税等及び国庫納付	—	—	—	—	—
行政サービス実施コスト	2,950,130,956	2,885,635,719	3,042,730,727	3,366,995,016	2,744,371,323

(2) 施設等投資の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成等した主要施設等

仙台分校耐震補強関係（取得原価 32,708 千円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の改修

宮崎本校耐震関係

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

本校・学内 Web データ配信システムの除却（除却価格 1,150 千円）

(3) 予算・決算の概況

（単位：百万円）

区分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入											
運営費交付金	2,603	2,603	2,888	2,888	2,855	2,855	2,773	2,773	2,660	2,660	
運営費交付金債務充当	362	362	—	—	—	—	—	—	—	—	
施設整備補助金	107	102	116	112	102	101	103	96	102	100	※1
業務収入	117	127	108	112	118	130	126	210	127	129	※2
支出											
業務経費	1,359	1,275	1,311	1,250	1,233	1,312	1,223	1,315	1,241	1,303	※3
人件費	1,442	1,420	1,416	1,377	1,457	1,446	1,406	1,360	1,297	1,247	※4
施設整備費	107	102	116	112	102	101	103	96	102	100	※5
一般管理費	281	278	269	271	283	309	270	262	248	215	※6

※1 契約差金による

※2 雑収入等の増による

※3 事故関係経費及び運航経費増加等による

※4 人事交流、俸給月額、期末手当支給率、勤勉手当成績率の改正による減による

※5 契約差金による

※6 抑制努力によるもの

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、一般管理費及び業務経費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）の縮減に努め、本中期目標期間中に見込まれる当該経費総額（初年度の当該経費相当分に5を乗じた額。）を6%程度抑制（業務経費は2%程度抑制）することを目標としている。この目標を達成するため、一般管理費及び業務経費をそれぞれ前年度の予算に

3%及び1%を抑制する措置を講じているところである。

(単位：百万円)

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間									
	金額	比率	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	160	100	173	108	161	101	157	98	152	95	147	92
業務経費	1,253	100	1,211	97	1,126	90	1,115	89	1,070	85	1,039	83

注)業務経費については、二期中期(平成18年度)より、航空機運航経費が効率化対象経費に含まれることとなったため、前中期目標期間終了年度においても同様に試算している。

## 5. 事業の説明

### (1) 財源構造

当法人の経常収益は2,831,008千円で、その内訳は、運営費交付金収益及び施設費収益2,677,369千円(収益の95%)、業務収益等124,195千円(収益の4%)、資産見返戻入25,014(収益の1%)となっている。

### (2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

独立行政法人航空大学校は、航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成することにより、安定的な航空輸送の確保を図ることを目的としている。

当校の財源は、運営費交付金(平成21年度2,660,248千円)、授業料他の業務収入(平成21年度128,625千円)及び施設を整備することを目的として国土交通省から交付される施設整備費補助金(平成21年度100,317千円)となっている。

費用については、業務経費(教育経費 平成21年度1,303,429千円)、一般管理費(業務経費以外 平成21年度214,715千円)及び施設整備費(平成21年度100,317千円)となっている。

以上

別紙 (参考資料)

平成21年度組織図

